

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）



2025年5月15日

東

上場会社名 BCC株式会社

上場取引所

コード番号 7376

URL <https://www.e-bcc.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 伊藤 一彦

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長

（氏名） 岡林 靖朗

（TEL）06-6208-5030

管理本部長

半期報告書提出予定日 2025年5月15日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	730	6.6	△25	—	△25	—	△20	—
2024年9月期中間期	684	8.9	△4	—	19	△50.3	12	△51.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△18.67	—
2024年9月期中間期	11.20	10.91

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	871	621	71.3
2024年9月期	909	641	70.6

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 621百万円 2024年9月期 641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00			
2025年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,533	10.7	△64	—	△43	—	△30	—	△26.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年9月期中間期	1,119,740株	2024年9月期	1,119,740株
2025年9月期中間期	7,442株	2024年9月期	7,842株
2025年9月期中間期	1,111,988株	2024年9月期中間期	1,111,596株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因がふくまれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー 計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、不安定な国際情勢、資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、世界規模での金融引き締め、消費者物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といったオンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やD Xの進展により、主力事業のIT営業アウトソーシング事業における大手IT企業の人材派遣に対する需要は引き続き旺盛であり、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては慢性的な人手不足により現場の負担感が増す中で、介護現場でのD X化への潜在的な需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続きIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は730,016千円、（前中間会計期間比6.6%増）、営業損失は25,095千円（前中間会計期間は営業損失4,737千円）、経常損失は25,092千円（前中間会計期間は経常利益19,289千円）、中間純損失は20,759千円（前中間会計期間は中間純利益12,446千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業につきましては、大手IT企業に対してIT営業に特化した営業アウトソーシング事業の派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用を積極的に行い、当社が保有する「B C C-LaPT（Lecture and practical training）プログラム（注1）」を活用し、未経験者をIT営業人材に育てるリスクリリングに注力し、大口顧客、既存顧客への営業活動に加え、デジタルマーケティングを推進し、新規顧客の獲得にも注力することで、派遣及び業務委託の人員は過去最大の160名となりました。

又、「B C C-LaPTプログラム」を体系化し、IT未経験・営業未経験の人材をIT営業に育てることに特化したeラーニングサービス「LAPTRE（ラプトレ）」の提供を開始しました。

中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたソリューション事業では、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてB M X（注2）のサービスを拡大し計画を大きく上回り、好調に推移しております。

以上の結果、売上高は638,636千円（前中間会計期間比7.8%増）、セグメント利益は109,746千円（前中間会計期間比0.6%減）となりました。

(ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、ヘルスケア関連施設等の運営受託業務及びヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援事業では、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かし、自治体からの業務請負を継続して契約し、介護施設への介護ロボット導入支援に注力しました。その一環として、当社が受託運営する「A T Cエイジレスセンター」内に介護現場の生産性向上を目的としたワンストップ相談窓口として開設された「大阪府介護生産性向上支援センター（注3）」の運営に協力しております。

なお、ヘルスケア関連施設等の運営受託業務のひとつである大阪府高石市における「高石健幸リビング・ラボ」事業の管理運営業務は2025年3月31日をもって契約期間満了による終了となりました。又、新たに大阪府南海市の「はんなん健康応援プラン推進事業業務」において、当社が受託事業者となり、2025年4月より業務を開始いたします。

介護レクリエーションを通して、介護現場で高齢者を支える方々を支援する介護レクリエーション事業では、高齢者との接し方、高齢期に起こることなど、高齢者を支えていくために必要な知識を学ぶことができ、家族や地域の高齢者をサポートできる力を身につける「高齢者健幸サポーター」資格を創設し、提供を開始しました。

以上の結果、売上高は85,631千円（前中間会計期間比5.4%減）、セグメント利益は1,036千円（前中間会計期間は10,707千円のセグメント損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、企業の経営戦略を学び、創り、支援するサービスとして2023年4月から提供を開始しましたクラウドサービス「bizcre(注4)」をはじめ、企業の経営支援を行いました。

又、当社のキャリアアップ支援事業が経済産業省の「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助事業「DX人材及びIT営業人材育成のためのリスクリング学習を通じたキャリアアップ支援事業」に採択され、本格的に事業を開始し、主に20代～30代前半の接客・販売業などの異業種就労者を対象にしたIT営業職へのキャリア形成支援、リスクリング、転職支援サービス「Merry Mew(メリーミュー)(注5)」を開始しました。

以上の結果、売上高は5,748千円(前中間会計期間比278.3%増)、セグメント損失は29,651千円(前中間会計期間は11,965千円のセグメント損失)となりました。

- (注) 1. BCC-LaPT(Lecture and practical training)プログラムとは、基礎教育(Lecture)だけではなく、中小企業のIT化推進を目的に新規開拓営業を行っているソリューション事業にて実際の営業現場で経験(practical training)を積むことで、「営業マインド」「営業スキル」「IT知識」を習得する当社独自の教育プログラムです。
2. BMX(ビーエムクロス)とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負担を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。
3. 大阪府介護生産性向上支援センターとは、介護現場の生産性向上や人材確保の取組みの推進を目的として、大阪府介護生産性向上総合相談センター事業共同企業体(構成員は株式会社N T Tデータ経営研究所とアジア太平洋トレードセンター株式会社)が受託した大阪府の介護生産性向上総合相談センター事業です。
4. bizcre(ビズクリ)とは、当社が開発した、経営戦略の策定・管理をデジタル化し、経営者のガイドランナーとして経営戦略の策定を支援するWebアプリ(ビズクリクラウド)、経営戦略に関する情報配信等のメディアサイト(ビズクリナレッジ)、専門家によるアドバイス(ビズクリサポート)、中小企業診断士がスキルアップするためのeラーニング(ビズクリメソッド実践講座)を提供する複合サービスです。
5. Merry Mew(メリーミュー)とは、ITスキルを使って企業の課題を解決するITソリューションアドバイザーを20年以上自社で育ててきた当社が運用するキャリアスクール・コミュニティです。キャリアサポーターによるオンライン面談のなかで、キャリアパスの構築、最適な学習カリキュラムを構築し、独自のノウハウを詰め込んだ動画で、基礎的なビジネスマナーからIT業界のスキルを基礎から学ぶことができます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末より37,437千円減少し、871,981千円となりました。

主な内訳は、投資その他の資産の増加4,754千円、無形固定資産の増加4,353千円、売掛金の増加3,150千円、現金及び預金の減少41,736千円及び流動資産のその他の減少6,150千円であります。

投資その他の資産の増加の要因は主に繰延税金資産の増加によります。無形固定資産の増加の要因は主に人材管理システムの導入に係るソフトウェアの取得によります。売掛金の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業の営業アウトソーシング事業の配属人数増加、ソリューション事業の案件の増加によります。現金及び預金の減少の要因は主に仕入債務の減少、固定資産の取得及び金融機関の融資の返済によります。流動資産のその他の減少の要因は主に前事業年度に納付した法人税等の還付によります。

(負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末より16,930千円減少し、250,645千円となりました。

主な内訳は未払金の増加7,089千円、賞与引当金の増加4,593千円、短期借入金の減少10,000千円、買掛金の減少7,116千円、流動負債のその他減少5,234千円及び長期借入金の減少4,998千円であります。

未払金の増加の要因は主に労働保険料の精算、ヘルスケアビジネス事業の外注費の増加及び新規事業のリスクリング事業構築支援費用の増加によります。賞与引当金の増加は支給対象人数の増加及び派遣の継続期間に応じた褒賞制度の導入等による夏季賞与の追加支給によるものであります。短期借入金の減少の要因は金融機関の融資の返済によります。買掛金の減少の要因はヘルスケアビジネス事業の前事業年度の商品販売に係る仕入代金の支払いによります。流動負債のその他の減少の要因は主に未払消費税等の減少によります。長期借入金の減少の要因は金融機関の融資の返済によります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末より20,506千円減少し、621,336千円となりました。主な内訳は利益剰余金の減少20,759千円であります。利益剰余金の減少の要因は中間純損失の計上によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、535,672千円となり、前事業年度末と比べ41,736千円減少しました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、16,230千円（前中間会計期間は9,931千円の資金の増加）となりました。これは主に、法人税等の還付額6,185千円、賞与引当金の増加額4,593千円、減価償却費3,289千円及び棚卸資産の減少額2,316千円の資金の増加に対し、税引前中間純損失の計上26,520千円、仕入債務の減少額7,116千円の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、10,507千円（前中間会計期間は26,768千円の資金の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5,800千円、有形固定資産の取得による支出4,442千円の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、14,998千円（前中間会計期間は2,916千円の資金の増加）となりました。これは短期借入金の純減額10,000千円、長期借入金の返済による支出4,998千円の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,408	535,672
売掛金	151,257	154,408
棚卸資産	3,602	1,285
その他	57,566	51,415
流動資産合計	789,835	742,782
固定資産		
有形固定資産	32,092	32,600
無形固定資産	463	4,817
投資その他の資産	87,026	91,781
固定資産合計	119,582	129,199
資産合計	909,418	871,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,242	15,125
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	90,696	97,786
未払法人税等	5,097	3,834
賞与引当金	50,090	54,684
その他	59,437	54,202
流動負債合計	247,561	235,629
固定負債		
長期借入金	20,014	15,016
固定負債合計	20,014	15,016
負債合計	267,575	250,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,505	173,505
資本剰余金	380,591	380,146
利益剰余金	101,433	80,673
自己株式	△13,686	△12,988
株主資本合計	641,843	621,336
純資産合計	641,843	621,336
負債純資産合計	909,418	871,981

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	684,635	730,016
売上原価	417,772	450,596
売上総利益	266,862	279,419
販売費及び一般管理費	271,600	304,515
営業損失(△)	△4,737	△25,095
営業外収益		
受取利息	3	318
助成金収入	24,524	100
還付加算金	—	32
営業外収益合計	24,527	451
営業外費用		
支払利息	220	177
投資事業組合運用損	279	270
営業外費用合計	500	448
経常利益又は経常損失(△)	19,289	△25,092
特別損失		
減損損失	—	1,428
特別損失合計	—	1,428
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	19,289	△26,520
法人税、住民税及び事業税	5,754	555
法人税等調整額	1,087	△6,316
法人税等合計	6,842	△5,761
中間純利益又は中間純損失(△)	12,446	△20,759

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	19,289	△26,520
減価償却費	2,644	3,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	△697	4,593
減損損失	—	1,428
受取利息	△3	△318
支払利息	220	177
助成金収入	△24,524	△100
売上債権の増減額(△は増加)	△21,079	△2,587
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,449	2,316
前払費用の増減額(△は増加)	△9,101	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	8,884	△7,116
投資有価証券運用損益(△は益)	279	270
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,180	△3,094
その他	32,798	5,826
小計	3,081	△21,891
利息の受取額	3	318
利息の支払額	△230	△168
法人税等の支払額	△17,447	△675
法人税等の還付額	—	6,185
助成金の受取額	24,524	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,931	△16,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,238	△4,442
投資有価証券の取得による支出	△16,400	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,800
敷金及び保証金の差入による支出	△7,129	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,768	△10,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△7,084	△4,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,916	△14,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,921	△41,736
現金及び現金同等物の期首残高	643,425	577,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	629,504	535,672

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間会計期間より会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	532,388	—	—	532,388	—	532,388
ソリューション事業	60,199	—	—	60,199	—	60,199
ヘルスケア支援事業	—	78,343	—	78,343	—	78,343
介護レクリエーション 事業	—	12,185	—	12,185	—	12,185
その他	—	—	1,519	1,519	—	1,519
顧客との契約から生じ る収益	592,587	90,528	1,519	684,635	—	684,635
外部顧客への売上高	592,587	90,528	1,519	684,635	—	684,635
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	592,587	90,528	1,519	684,635	—	684,635
セグメント利益又は損失 (△)	110,430	△10,707	△11,965	87,757	△92,495	△4,737

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△92,495千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	539,717	—	—	539,717	—	539,717
ソリューション事業	98,919	—	—	98,919	—	98,919
ヘルスケア支援事業	—	72,043	—	72,043	—	72,043
介護レクリエーション 事業	—	13,587	—	13,587	—	13,587
その他	—	—	5,748	5,748	—	5,748
顧客との契約から生じ る収益	638,636	85,631	5,748	730,016	—	730,016
外部顧客への売上高	638,636	85,631	5,748	730,016	—	730,016
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	638,636	85,631	5,748	730,016	—	730,016
セグメント利益又は損失 (△)	109,746	1,036	△29,651	81,131	△106,227	△25,095

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△106,227千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計
減損損失	—	1,428	—	1,428

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、シソーラス株式会社の全事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲受契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称 シソーラス株式会社

事業の内容 ITシステムの企画、設計、開発、運用及び保守等の業務及びそれらに付随する事業

② 企業結合を行った主な理由

2023年4月から提供を開始しましたクラウドサービス「bizcre」のシステム構築、運営を担ってい

るシソーラス株式会社の全事業を譲り受けることにより、当社の既存事業とのシナジー効果による事業の拡大を図るため。

- ③ 企業結合日
2025年5月30日（予定）
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲受
- ⑤ 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とする事業譲受であるため。
- (2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,000千円
取得原価		13,000千円
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、グッドデジタル株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

- (1) 企業結合の概要
 - ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 グッドデジタル株式会社
事業の内容 企業戦略の立案、企業革新、企業情報システムの構築及びM&Aに関する支援事業等
 - ② 企業結合を行った主な理由
グッドデジタル株式会社が展開するDX支援サービスと当社の既存事業及び2025年5月30日（予定）にシソーラス株式会社より譲り受ける事業とのシナジー効果による事業拡大を図るため。
 - ③ 企業結合日
2025年5月30日（予定）
 - ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
 - ⑤ 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
 - ⑥ 取得する議決権比率
100%
 - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500千円
取得原価		500千円
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。